

## モザンビーク共和国月報（2021年3月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- モザンビーク和平（ニョンゴの元側近がニュシ大統領と会談）
- カーボデルガード州情勢（陸の孤島となっていたパルマ町に物資が到着）
- カーボデルガード州情勢（米国がカーボデルガード州でのテロの首謀者をISと断定）
- モザンビーク情勢（マンガラッセ元海軍司令官が参謀総長に就任）
- カーボデルガード州情勢（国内避難民数が約70万人に）
- カーボデルガード州情勢（パルマ町の襲撃）
- カーボデルガード州情勢（パルマ町の襲撃の続報）
- カーボデルガード州情勢（トータル社が工事の再開延期を発表）
- カーボデルガード州情勢（テロによって多くの学校が被害）

#### 【外交】

- モザンビーク外交（ニュシ大統領が故マグフリ・タンザニア大統領の国葬に参列）

#### 【経済】

- モザンビーク経済（マクロ経済の現状）
- モザンビーク経済（債務支払猶予イニシアティブ）
- モザンビーク経済（中国による一部債権の放棄）
- モザンビーク経済（新型コロナウイルス及びサイクロンによる漁業への影響）
- 非開示債務問題（英国での民事訴訟の進展）
- 非開示債務問題（モザンビーク国内の刑事訴訟の進展）

#### 【内政】

#### **新型コロナウイルス（感染対策の継続）**

3月4日、ニュシ大統領が会見を実施し、新型コロナウイルスの感染者の増加が継続していることを踏まえ、2月4日に発表された措置を継続する旨発表したところ、変更点は以下のとおり。本措置は、3月7日より30日に亘って実施される。

#### 1. 変更点

- (1) 小学校～大学までの対面式の授業の再開
- (2) サッカー・モザンビーク代表の練習再開。毎週PCR検査を受検することを義務づけ、感染者が出た場合は練習を中断

#### 2. 維持される主な措置

- (1) 2月4日の官報に記載された主な感染防止強化策
- (2) 宗教行事、集まりは30日間禁止
- (3) 私的・社交的なイベントは30日間禁止。結婚式は20名を上限として実施可能
- (4) 商業施設の営業時間は、月曜日～土曜日まで9時～19時、日曜日9時～16時
- (5) レストランの営業時間は、毎日20時まで
- (6) アルコールを販売する露天商は営業禁止
- (7) 国益に関するもので、正当な理由がない限り、公的な行事は50名までを上限として実施可
- (8) 職場で適切な距離の確保ができない場合は、交代制やテレワーク等を導入
- (9) マプト大都市圏（マプト市、マトラ市、マラクエネ村、ボアネ郡）の住民は、21時～4時まで外出禁止

### **モザンビーク和平（ニヨンゴの元側近がニュシ大統領と会談）**

3月1日、「武装解除、動員解除、社会復帰（DDR）」のコンタクトグループがニュシ大統領を表敬し、その場で、同グループのリーダーであるマンゾーニ国連特使が「レナモ軍事委員会」を除籍し、文民としての生活を選んだマツァンガイッサ氏を紹介した。ニュシ大統領は、同氏を祝福するとともに、その決断を激励したいと話した。同氏は、ニヨンゴの側近であった。

懇談の中で、ニュシ大統領はモザンビーク軍の尽力を激励し、平和的方法で戦いを終わらせることが一番であり、マニカ州、ソファアラ州、テテ州、ニアッサ州にいる残りの「レナモ軍事委員会」のメンバーも社会復帰し、一緒に国を作ろうと呼びかけた。

（3月2日付、カルタデモザンビーク紙）

### **カーボデルガード州情勢（陸の孤島となっていたパルマ町に物資が到着）**

7日、民間のチャーター船で運ばれた40トンの物資がパルマ郡都に到着した。さらに、トータル社が使用している輸送会社によって、160トンの物資が今週中にも海路で運ばれるとされている。同社は、その前の週に180トンの物資を運搬した。パルマ郡には元々5万人の住民が暮らしていたが、2017年から続く武装襲撃によって、2万3,000人の避難民が押し寄せている。パルマ郡都やそのガス開発地域を含む周辺地区は安全ではあるが、襲撃の影響で陸路が寸断されている。パルマ郡が孤立していることで、生活必需品の価格が高騰している。TVMによると、7日に物資輸送が行われ、パルマ郡の食糧不足は解消されたという。

### **カーボデルガード州情勢（米国の国防省がカーボデルガード州でのテロの首謀者をISと断定）**

3月10日、米国の国防省は、カーボデルガード州におけるテロの首謀者がISモザンビーク支部のテロリストであると断定した。地元でアンサール・アル・スナ(Ansar al-

Sunna)、またはアルシャバブと呼ばれる I S モザンビーク支部が、2018年4月に I S への忠誠を誓い、2019年8月には I S によって関連組織として認定されたと述べた。米国がカーボデルガード州のテログループの首謀者について公式に発表したのは初めてである。I S コンゴ (民) 支部は、セカ・ムサ・バルク(Muka Musa Baluku)が率いているという。

米国の国防省は、移民法第219条に基づき、I S のコンゴ (民) 支部とモザンビーク支部を海外のテロ組織として指定した。また大統領令13224の下で、上記二か国の I S 支部を特別指定グローバルテロリスト(TGED)として指定し、これらの組織の指導者セカ・ムサ・バルク(Muka Musa Baluku)と、アブ・ヤシール・ハッサン(Abu Yasir Hassan)を TGEDとして指定し、国防省は、テログループに参加または関与する機関や個人は米国の制裁の対象となることを警告した。米国の管轄下にあるすべての財産は凍結され、米国の人々はこれらとの取引が禁じられ、これらのグループに代わり取引を行う外国の金融機関は米国口座に対する制裁または支払命令に対する制裁の対象となる可能性がある。I S コンゴ (民) 支部やモザンビーク支部への物的支援や共謀は犯罪行為にあると述べた。

(3月11日付け、カルタデモザンビーク)

#### **モザンビーク情勢 (マンガラッセ元海軍司令官が参謀総長に就任)**

3月12日、ニュシ大統領は、モザンビーク軍参謀総長として、海軍司令官であったジョアキン・リヴァス・マンガラッセを任命した。マンガラッセ参謀総長は、海軍中將から海軍大将に昇進した。

(3月12日付け、クラブオブモザンビーク紙)

#### **カーボデルガード州情勢 (国内避難民数が約70万人に)**

3月19日付け、UNHCRの発表によると、カーボデルガード州のテロ襲撃によって、約70万人が国内避難民となっている。

(3月19日付け、クラブオブモザンビーク紙)

#### **カーボデルガード州情勢 (パルマ町の襲撃)**

3月24日午後、モザンビーク政府とトータル社が、警備強化を実施し、アフンジ半島における天然ガスプロジェクトの作業を段階的に再開すると発表した直後、いくつかのグループによるパルマ郡とその周辺地域への襲撃が発生した。襲撃によって、パルマ町からアフンジまでの道路が封鎖された。パルマ町は、アフンジ建設サイトの滑走路やメインゲートから6キロのところにある。

最初の報告では、テロリストは、パルマ町の警察署を襲撃し、その後、オフィスが集まる中心地へ侵入し、BIMやスタンダードバンクといった銀行を強奪した。さらに、町の北部に位置するアマルーラホテルでも戦闘が発生した。

多くの住民は森の中に避難し、中にはボートで避難した人もいる。携帯電話サービスは、16時30分に遮断されたが、政府とテロリストのどちらが遮断したのかは分かっていない。そのため、襲撃に関する情報は限られている状況である。

(3月24日付け、クラブオブモザンビーク紙)

### **カーボデルガード州情勢 (パルマ町の襲撃の続報)**

パルマ町の襲撃は、3月24日16時15分に発生し、26日まで3日間続いた。テロリストは、プンダニャールとマンガナ間の交差点、ニッカドロブマにつながる道路、飛行場の3方向からパルマ町に侵入した。襲撃前に、マンガア村を襲撃し、パルマ町に駐留するモザンビーク軍を同村に誘導し、パルマ町の警備が手薄となったところに、同村の住民に紛れて、パルマ町に侵入した。今回の襲撃には、100人以上のテロリストが参加したと見られている。

ピナクルニュースによると、襲撃の結果、パルマ町の3分の2が放火され、斬首された遺体を含む複数の遺体が道路に横たわっている状況である。テロ襲撃により、3つの銀行、保健センターが襲撃された。さらに、テロリストは、重機を使用し、政府機関の建物を襲撃した。現在までに、少なくとも21人のモザンビーク軍が殺害された。多くの住民は、パルマ町から南に5キロ行ったところにあるアフンジ半島へと避難。アフンジ半島のサイトは、モザンビーク軍による補強のおかげで、襲撃は発生しておらず、安全である。パルマ郡の通信はいまだ遮断されたままである。

ルーザ紙によると、襲撃開始後、トタールの社員を含む外国人200人がアマルーラホテルに避難した。20人が空路でアフンジ半島に避難したが、残された172人は陸路で避難することを決め、26日、南ア人主導のもと、17台の車両で避難しようとしたところ、出発後すぐに襲撃に遭い、車両3台が破壊され7人が死亡した。避難の警備を行った民間セキュリティ会社によると、多くの人は避難することに成功したとされているが一部は殺害され、誘拐された人もいる。結果として、約40～50人を乗せた7台のみ避難を継続した。そのほかの外国人はホテルに戻ったが、テロリストがホテルを襲撃したため、再び森林の中へ避難した。

南ア外務省は、パルマ町に南ア人が在住しており、避難方法も含め、必要な領事支援を実施していると発表した。ポルトガル外務省は、パルマ町に住んでいた少なくとも2名のポルトガル人が避難に成功しており、引き続き自国民の安否を確認していると発表。25日、国連のスポークスマンは、パルマ町での襲撃をうけ、人道支援を行っている職員の安否確認を行っている旨発表した。

パルマ町への襲撃を受け、25日当地スペイン大使館、ポルトガル外務省が、26日当地米国大使館が非難声明を発表。

### **カーボデルガード州情勢 (トタール社が工事の再開延期を発表)**

3月27日、トータル社は、天然ガスサイトで働く従業員数を最小限とし、工事の再開を延期すると発表した。避難に成功した同社の社員は、テロリストたちは27日朝もパルマ町に残っていたと発言している。

### **カーボデルガード州情勢（テロによって多くの学校が被害）**

州教育長官によると、カーボデルガード州では、テロ襲撃で住民が避難している地域もあり、940校の学校のうち、804校のみが授業を再開した。各郡の内訳を見ると、ムイドゥンベ郡では、14校のうち3校、マコミア郡では21校のうち15校、キサング郡では37校のうち5校、モシンボアダプライア郡では27校のうち0校が授業を再開した。襲撃によって、3万人の生徒と3,000人の先生が影響を受けた。

### **【外交】**

#### **モザンビーク外交（ニュシ大統領が故マグフリ・タンザニア大統領の国葬に参列）**

故マグフリ・タンザニア大統領の国葬で、ニュシ大統領は、「公平かつ勤勉で、確信を持ってタンザニアやアフリカ大陸の成長に寄与してきたマグフリ大統領を失ったことは未だ信じられない。南部アフリカ地域を自由かつ経済的に独立した地域となるよう熱意を持ってSADCを指揮してきた同大統領にどうやって別れを告げれば良いのだろうか。モザンビークとタンザニアは、単なる近隣諸国ではなく、友好関係にある兄弟国であり、様々な分野で協力関係にある。我々の絆は、長い歴史の中で築かれてきた。我々は政治的、経済的な戦略関係にあるだけではなく、共通の歴史を生き、戦いや苦悩の時代に培われた絆を共有しているのである。」旨のスピーチを行った。

（3月23日付、モザンビーク大統領府HP）

### **【経済】**

#### **主要経済指標**

- ・名目 GDP：149.3 億米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：491.8 米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP 成長率：2.2%（2019 年世銀）
- ・インフレ率：2.8%（2019 年世銀）
- ・輸出（通関ベース）：47.17 億米ドル（2019 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・輸入（通関ベース）：67.98 億米ドル（2019 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

#### **モザンビーク経済（マクロ経済の現状）**

3月10日の国会で、ロザリーオ首相はマクロ経済の現状について次のとおり発表した。

2020年、新型コロナのパンデミックの影響により、モザンビーク経済は30年ぶりに縮小した。2019年のGDP成長率は2.2%のプラス成長だったが、2020年はマイナス1.3%に落ち込んだ。

モザンビークが現在直面している問題として、自国通貨メティカルの下落を挙げることができる。これは、商品やサービスを輸入するための外貨の需要が高いことが背景にある。

政府はマクロ経済の安定を維持するため、財政・金融措置を繰り返してきた。最近では、中央銀行による金利の上げが行われ、その結果、為替市場ではメティカルが徐々に安定してきており、今後は物価の安定も期待できる。

(10日付け、クラブオブモザンビーク紙)

### **モザンビーク経済（債務支払猶予イニシアティブ）**

モザンビーク政府とパリクラブが債務の返済を猶予する期限を今年6月まで延長することに合意した。これにより、モザンビーク政府は2億5,000万ドル相当の債務の返済を延期することになる。

昨年4月にG20およびパリクラブで合意した債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）は、最貧国を対象とした先進国や国際開発金融機関の債務の返済を猶予するもので、当初の猶予期限は2020年12月までであった。今後、さらに半年間延長される可能性もあるという。モザンビーク政府は、本件救済措置がもたらす余剰財源をコロナ危機の緩和に充てるとしている。さらに、政府は他の全ての公式な二国間債権者に対しても、パリクラブと合意した内容に同調するよう求めている。

(3月3日付け、ノティシアス紙)

### **モザンビーク経済（中国による一部債権の放棄）**

3月19日、中国政府は、モザンビークの新型コロナウイルス対策を支援するため、2億4,460万元（約3,600万米ドル）の債務を免除することを発表した。マカモ外務協力大臣と駐モザンビーク中国大使が「債務の一部免除（agreement for partial debt relief）に関する合意書」に署名した。

(3月19日付け、ルーザ紙、クラブオブモザンビーク紙及び22日付けAIM紙)

### **モザンビーク経済（新型コロナウイルス及びサイクロンによる漁業への影響）**

3月1日、マプトで開催された2021年漁業取引見通しに関する会議に出席したマイータ海洋・内水・漁業大臣は、20年の漁業輸出量が、新型コロナウイルスの蔓延と沿岸地域のサイクロン被害拡大により、前年比56%減であったことを発表した。同大臣は、過去20年間の傾向として、貿易収支に占める漁業の割合が例年低下していることに懸念を示した。また、モザンビーク沿岸地域を襲った先般のサイクロン・エロイズ等により、漁船や漁業施設、養殖設備が損傷しており、今後同産業の回復に特別注意を払うべき

だと訴えた。

(3月3日付けクラブオブモザンビーク紙及びオパイース紙)

#### **非開示債務問題 (英国での民事訴訟の進展)**

3月11日、イングランド・ウェールズ控訴院は、モザンビーク政府がPrivinvest社を相手に提起した訴訟について、ロンドン高等裁判所は適切な管轄ではなく、仲裁裁判所で解決されるべきであるとの判決を下した。これは、スイスの国際仲裁裁判所が正しい管轄であるとするPrivinvest社の主張を受け入れたことを意味する。イングランド・ウェールズ控訴院は、Privinvest社とモザンビーク国営企業3社との間で交わされた供給契約がスイス法に準拠し、さらに同契約には紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の合意が含まれていると判断した。本判決は、本事案がロンドン高等裁判所の管轄外になったということの意味する。

(3月15日付け、AIM電子版)

#### **非開示債務問題 (モザンビーク国内での刑事訴訟の進展)**

3月11日、モザンビーク最高裁判所は、非開示債務事件の18人の被告人全員に対する起訴を維持する一方で、11人の容疑者が保釈されるか、あるいは身分証と居住地証明書と引き替えに予防拘禁を解くことを認めた。

18人の共同被告人は、公判が進められるべきとしたマプト市裁判所の判断を不服として控訴したが、2020年6月、マプト市高等控訴裁判所は右控訴を棄却し、1人を除いて被告人全員を予防拘禁下に置いた。その後、共同被告人は最高裁に上訴し、今般、11人は条件付きで釈放されたが、犯行グループの中心人物とされる7人は依然として拘留されたままである。

(3月12日付け、AIM電子版)